

1. 全体財務4表（概略版）

平成30年度決算にかかる全体財務4表（概略版）は、下記のとおりです。

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,389,154	固定負債	71,684,396
有形固定資産	236,310,488	流動負債	5,605,690
事業用資産	102,934,575		
インフラ資産	128,704,815		
物品	4,671,098		
無形固定資産	9,061		
投資その他の資産	14,069,605		
流動資産	15,342,338		
		負債合計	77,290,087
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	260,852,812
		余剰分（不足分）	△ 72,411,407
		純資産合計	188,441,405
資産合計	265,731,492	負債及び純資産合計	265,731,492

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	46,341,280
業務費用	23,439,510
人件費	5,561,844
物件費等	15,873,832
その他の業務費用	2,003,834
移転費用	22,901,770
経常収益	3,236,382
純経常行政コスト	43,104,899
臨時損失	2,981,179
臨時利益	6,860
純行政コスト	46,079,218

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

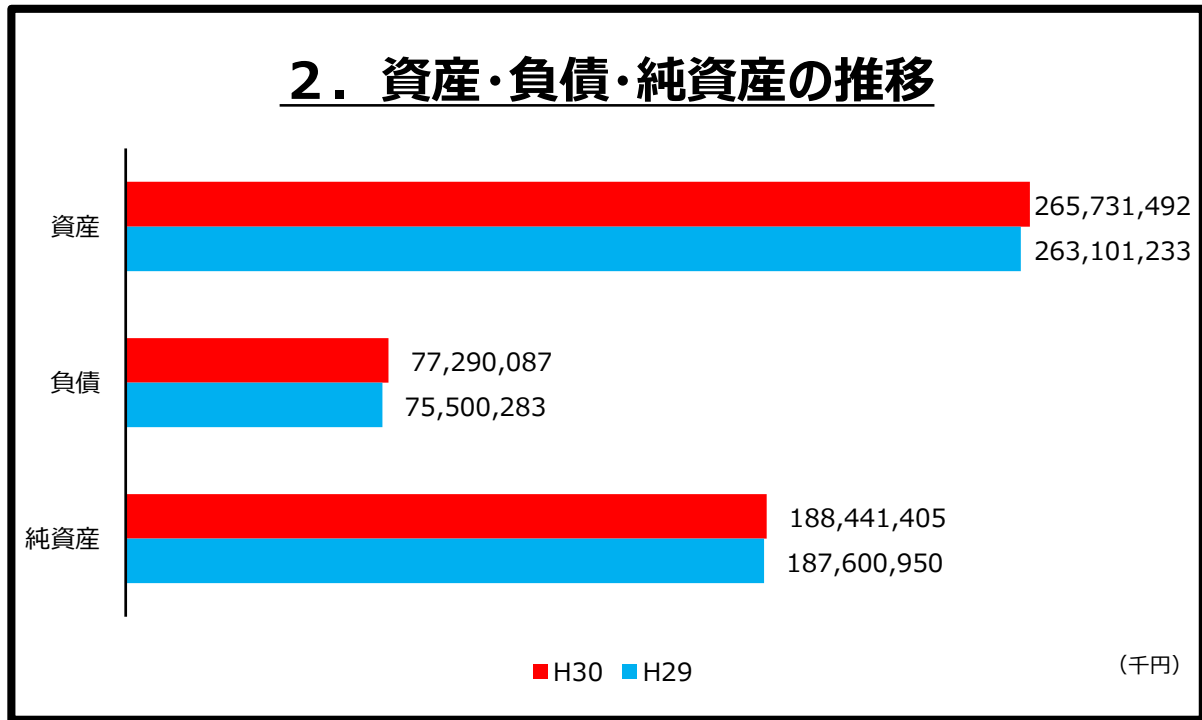
科目	金額
前年度末純資産残高	187,600,950
純行政コスト (△)	△ 46,079,218
財源	41,003,774
税金等	24,218,178
国県等補助金	16,785,596
本年度差額	△ 5,075,444
本年度純資産変動額	840,455
本年度末純資産残高	188,441,405

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,917,200
業務収入	38,357,643
臨時支出	2,914,827
臨時収入	2,724,695
業務活動収支	△ 749,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,813,735
投資活動収入	9,342,389
投資活動収支	△ 5,471,346
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,144,215
財務活動収入	6,602,800
財務活動収支	2,458,585
本年度資金収支額	△ 3,762,449
前年度末資金残高	7,610,098
本年度末資金残高	3,847,649

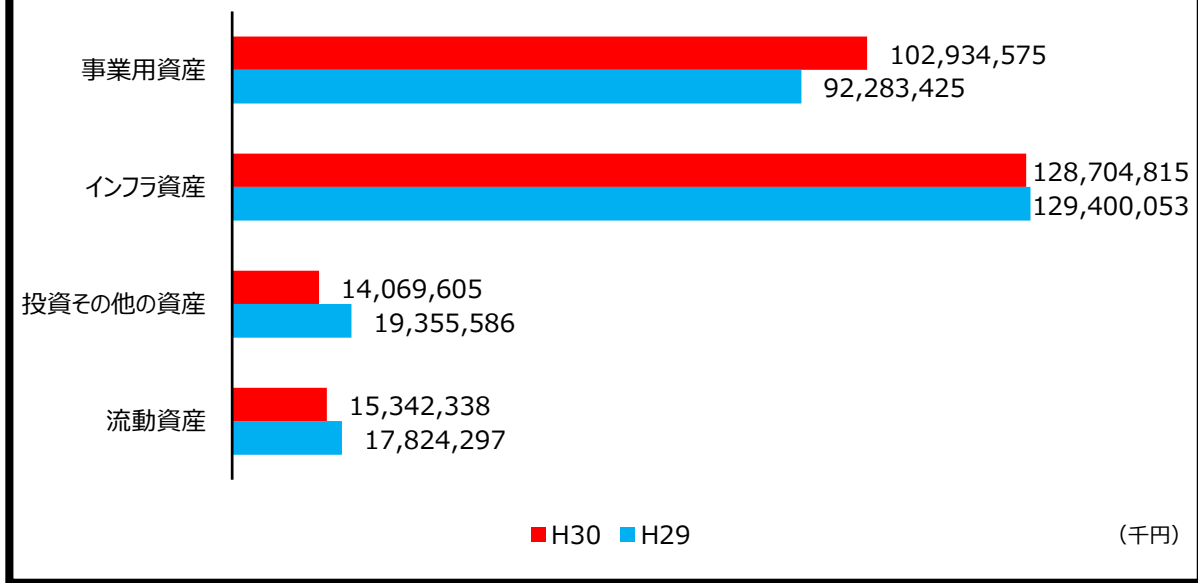


平成30年度末の資産残高は265,731,492千円となり、対前年度比+2,630,259千円の増となりました。

平成30年度末の負債残高は77,290,087千円となり、対前年度比+1,789,804千円の増となりました。

この結果、平成30年度末の純資産残高は188,411,405千円となり、対前年度比+840,455千円の増となりました。

3. 資産の推移（主な項目別）



（1）事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産で、一般会計等で保有する資産のほか、国保診療所や魚市場など他の会計に属する資産も含まれます。

平成30年度末の残高は102,934,575千円となり、対前年度比+10,651,150千円の増となりました。増の主な要因は、新庁舎等複合施設の整備によるものです。

（2）インフラ資産

固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産で、一般会計等で保有する資産のほか、水道施設や下水道施設など他の会計に属する資産も含まれます。

平成30年度末の残高は128,704,815千円となり、対前年度比△695,238千円の減となりました。道路整備の進捗により取得価格は増となった一方で、減価償却累計額の増がこれを上回ったことから、結果として前年度と比較して減となりました。

※減価償却累計額とは・・・

市の保有する資産に係る減価償却費（資産取得に要した支出を、その資産が使用できる期間（耐用年数）にわたって費用配分したもの）の累計額のことを言います。この値が資産の取得価格に比して高い場合は、資産の老朽化が進んでいることを表します。

（3）投資その他の資産

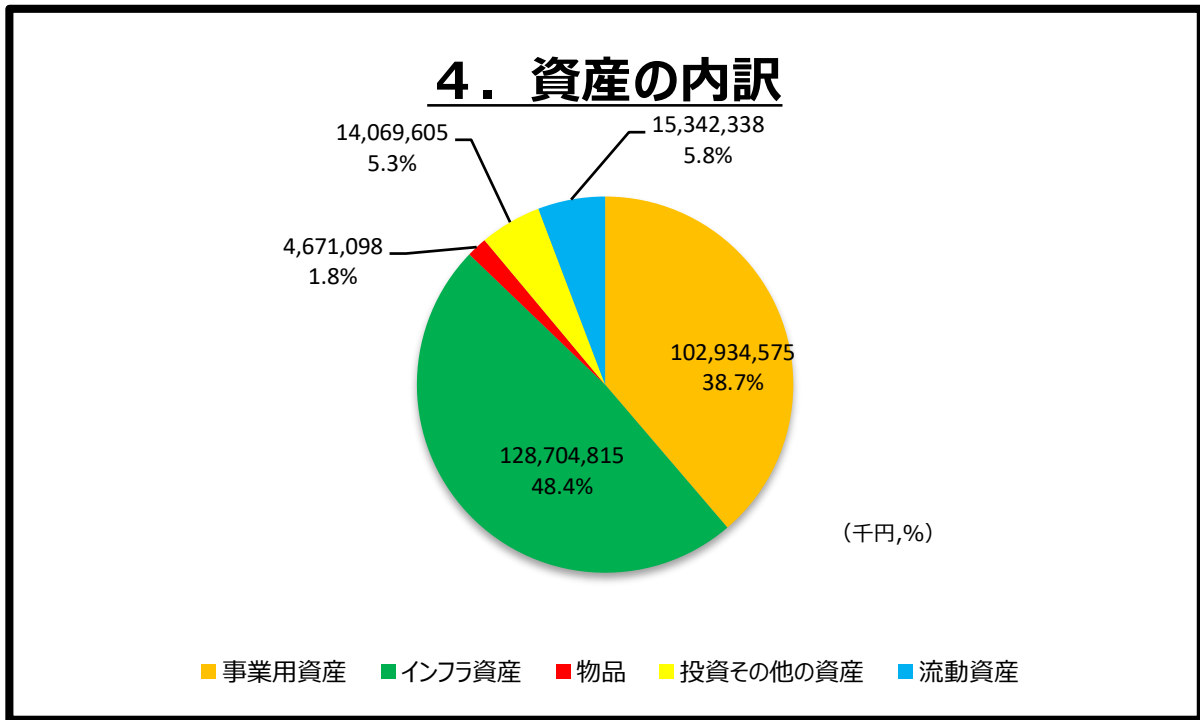
固定資産のうち、有価証券や出資金、基金（流動資産に属するものを除く）などの資産です。

平成30年度末の残高は14,069,605千円となり、対前年度比△5,285,981千円の減となりました。減の主な要因は、復旧・復興事業等に充てるため、基金（特定目的基金）を取崩したことによるものです。

（4）流動資産

現金預金や基金（財政調整基金・減債基金）などの資産で、一般会計等で保有する資産のほか、国民健康保険事業財政調整基金や介護保険財政調整基金も含まれます。

平成30年度末の残高は15,342,338千円となり、対前年度比△2,481,959千円の減となりました。減の主な要因は、震災復興特別交付税の過年度交付分の精算や、子ども・子育て基金を創設したことや産業振興基金への積み立てを行ったこと等により財政調整基金を取崩したことによるものです。



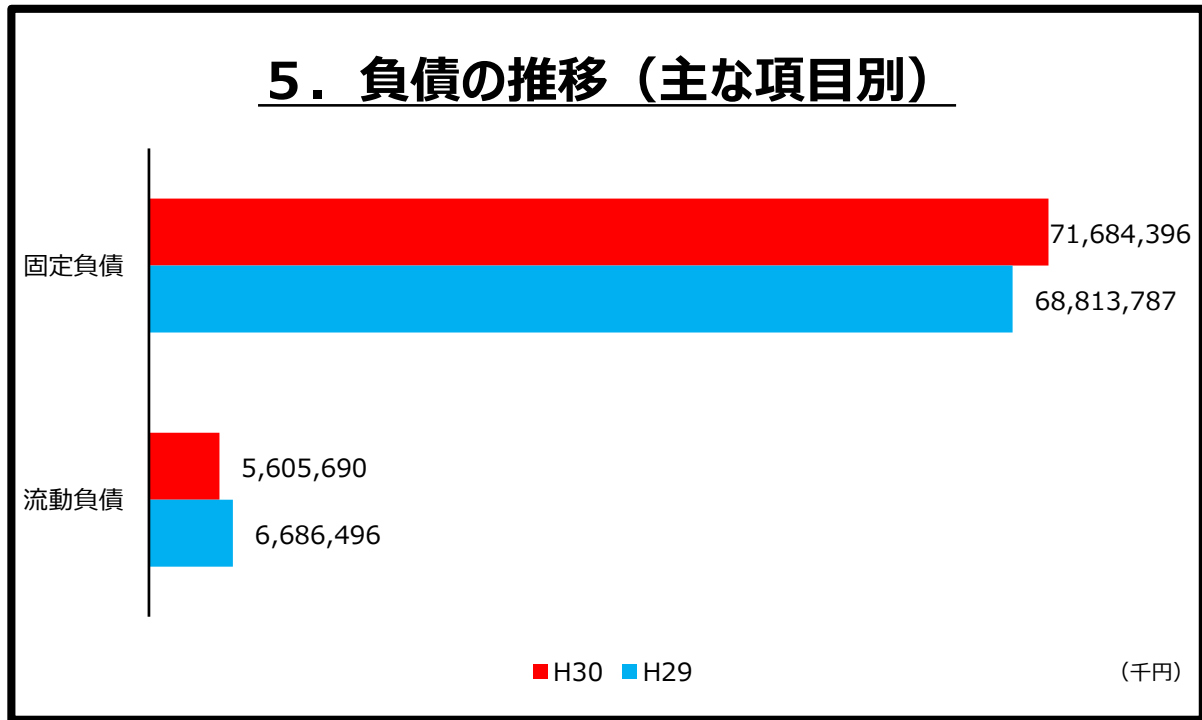
平成30年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

「有形固定資産」（「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産）の割合が全体の88.9%を占めています。

また、この中でも道路や河川、上下水道施設などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の5.3%となっていますが、このうち基金（特定目的基金）の額は12,780,932千円で、「投資その他の資産」の90.8%を占めています。基金の残額は、東日本大震災復興交付金基金や東日本大震災復興基金など復旧・復興事業へ充当するために設置した特定目的基金により東日本大震災以後、一時的に増加しましたが、復旧・復興事業の進捗に伴い毎年度減少しており、今後も継続して減少することが見込まれます。また、「投資その他の資産」の割合もこれに伴って減少することが見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の5.8%となっていますが、このうち基金（財政調整基金・減債基金）の額は10,433,718千円で、「流動資産」の68.0%を占めています。



（1）固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

平成30年度末の残高は71,684,396千円となり、対前年度比+2,870,609千円の増となりました。

このうち「地方債」の額は51,695,185千円となり、対前年度比+2,642,364千円の増となりました。

「地方債」の増の主な要因は、新庁舎等複合施設の整備や、復興関連事業に伴うインフラ整備などにより発行した地方債の増によるものです。

（2）流動負債

地方債（1年以内償還予定のもの）や賞与等引当金などの負債です。

平成30年度末の残高は5,605,690千円となり、対前年度比△1,080,806千円の減となりました。

6. 住民一人当たり貸借対照表

全体財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。

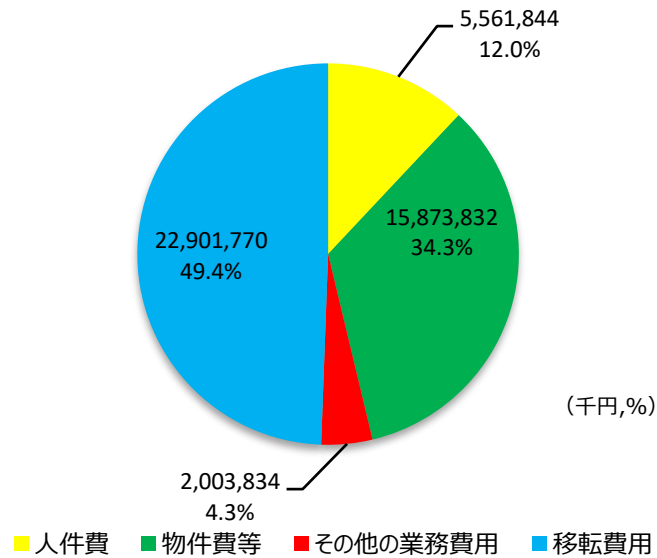
平成30年度末現在における市民一人当たりの資産額は5,073千円、負債額は1,476千円、純資産額は3,598千円となりました。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,779	固定負債	1,369
有形固定資産	4,510	地方債	987
事業用資産	1,965	長期未払金	
土地	799	退職手当引当金	97
立木竹	55	損失補償等引当金	
建物	2,332	その他	285
建物減価償却累計額	△ 1,320	流動負債	107
工作物	207	1年内償還予定地方債	76
工作物減価償却累計額	△ 114	未払金	23
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	7
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	1
その他		負債合計	1,476
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	4,980
インフラ資産	2,456	余剰分（不足分）	△ 1,382
土地	80		
建物	96		
建物減価償却累計額	△ 44		
工作物	4,981		
工作物減価償却累計額	△ 2,881		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	224		
物品	251		
物品減価償却累計額	△ 162		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	269		
投資及び出資金	14		
有価証券	8		
出資金	6		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	4		
長期貸付金	7		
基金	244		
減債基金			
その他	244		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	294		
現金預金	73		
未収金	20		
短期貸付金	1		
基金	200		
財政調整基金	143		
減債基金	57		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,073	純資産合計	3,598
		負債及び純資産合計	5,073

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与費や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は5,561,844千円となり、経常費用全体の12.0%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は15,873,832千円となり、全体の34.3%と経常費用の中で2番目に大きい割合を占めています。保有する施設数が多い団体ほど、この割合は高い傾向にあります。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は2,003,834千円となり、経常費用全体の4.3%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費などの「移転費用」は22,901,770千円となり、全体の49.4%と経常費用の中で最も大きい割合を占めています。国民健康保険事業による医療給付費、介護保険事業による介護サービス給付費などもこの費用に含まれます。

8. 純資産の変動内訳

項 目	金 額 (千 円)
前年度末純資産残高 (A)	187,600,950
純行政コスト (△) (B)	△ 46,079,218
税収等 (C)	24,218,178
国県等補助金 (D)	16,785,596
本年度差額 (D (B + C + D))	△ 5,075,444
本年度純資産変動額 (E)	840,455
本年度末純資産残高 (F (A + E))	188,441,405

平成30年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」（経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額）に対し、市税や地方交付税などの「税収等」及び「国県等補助金」の額が5,075,444千円下回っており、差額は基金からの取崩しや地方債の発行等により賄われたこととなります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は+840,455千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は188,441,405千円となりました。

9. 資金収支の内訳

項 目	金 額 (千 円)
前年度末資金残高 (A)	7,610,098
業務支出及び臨時支出 (△)	△ 41,832,027
業務収入及び臨時収入	41,082,338
業務活動収支 (B)	△ 749,688
投資活動支出 (△)	△ 14,813,735
投資活動収入	9,342,389
投資活動収支 (C)	△ 5,471,346
財務活動支出 (△)	△ 4,144,215
財務活動収入	6,602,800
財務活動収支 (D)	2,458,585
本年度資金収支 (E (B + C + D))	△ 3,762,449
本年度末資金残高 (F (A + E))	3,847,649

平成30年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は△749,688千円となりました。

「投資活動収支」は△5,471,346千円となりました。マイナスとなった主な要因は、中心市街地拠点施設整備事業をはじめとする市単独の建設事業、公営企業会計での建設改良費などによるものです。

「財務活動収支」は+2,458,585千円となりました。地方債の償還支出を新規発行額が上回ったこととなりますが、中心市街地拠点施設整備事業にかかる合併特例債の発行が増となったことが大きな要因となりました。

10. 主な指標の推移

(1) 歳入額対資産比率<資産合計/歳入合計>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：年)

H29	H30	増減
3.5	4.1	0.6

平成30年度の当該数値は4.1年となりました。

分子である資産合計は対前年度比+2,630,259千円の増、分母である歳入合計は対前年度比△10,791,511千円の減となったことから、結果として対前年度比で+0.6年の増となりました。

増の主な要因は、新庁舎等複合施設の整備などにより資産が増となった一方、国県支出金の減などにより歳入合計が減となったことによるものです。

(2) 資産老朽化比率<償却資産減価償却累計額/償却資産取得価格等>

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができます。

(単位：%)

H29	H30	増減
57.7	57.2	△ 0.5

平成30年度の当該数値は57.2%となりました。

分子である減価償却累計額は対前年度比+7,595,072千円の増、分母である償却資産の残高（簿価）は対前年度比+16,524,445千円の増となりましたが、分母の増の比率が高かったため、対前年度比で△0.5%の減となりました。

復旧・復興事業により施設整備が進んでいる一方で、償却資産の老朽化が進んでいることから、比率改善を継続するために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

(3) 純資産比率<純資産/資産>

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位：%)

H29	H30	増減
71.3	70.9	△ 0.4

平成30年度の当該数値は70.9%となりました。

分子である純資産は対前年度比+840,455千円の増、分母である資産は対前年度比+2,630,259千円との増となり、結果として対前年度比で△0.4%の減となりました。

減の主な要因は、新庁舎等複合施設の整備などによる地方債（負債）の増によるものです。

（４）社会資本形成における将来世代の負担割合〈地方債／有形・無形固定資産〉

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

（単位：％）

H29	H30	増減
18.5	18.8	0.3

平成30年度の当該数値は18.8%となりました。

分子である地方債は対前年度比+2,610,886千円の増、分母である有形・無形固定資産は対前年度比+10,398,199千円の増と、分子・分母ともに増となり、結果として対前年度比で+0.3%の増となりました。増の主な要因は、新庁舎等複合施設の整備による有形固定資産の増によるものです。

（５）行政コスト対税収等比率〈純行政コスト／税収等〉

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

（単位：％）

H29	H30	増減
114.8	112.4	△ 2.4

平成30年度の当該数値は112.4%となりました。

分子である純行政コストは対前年度比△9,452,212千円の減、分母である税収等は対前年度比△7,349,739千円の減となり、結果として対前年度比で△2.4%の減となりました。減の主な要因は、国県等補助金の減などによるものです。

（６）受益者負担の割合〈経常収益／経常費用〉

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（単位：％）

H29	H30	増減
6.3	7.0	0.7

平成30年度の当該数値は7.0%となりました。

分子である経常収益は対前年度比△158,996千円の減、分母である経常費用は対前年度比△7,389,736千円の減となり、+0.7%の増となりました。増の主な要因は、経常収益の減に比して、平成28年台風10号にかかる災害復旧事業の減などにより、分母となる経常費用の減が大きくなったことによるものです。

(7) 基礎的財政収支

〈支払利息支出を除く業務活動収支＋基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支〉

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

H29	H30	増減
△ 6,250,916	△ 10,264,675	△ 4,013,759

平成30年度の当該数値は△10,264,675千円となりました。

業務活動収支については対前年度比△3,262,912円の減、投資活動収支は対前年度比△750,847千円の減となり、結果として対前年度比で△4,013,759千円の減となりました。

減の主な要因は、新庁舎等複合施設の整備費が増加したことや、公営企業会計において平成29年度の未払金を支出したことなどによるものです。地方単独事業による大規模な建設事業や災害復旧事業を実施する場合、多額の地方債を必要とするため、基礎的財政収支の赤字が一時的に増加しますが、事業の終了とともに赤字は減少に転じる見込みです。